

道内各地で進展する地方創生プロジェクトの最前線をクローズアップ！

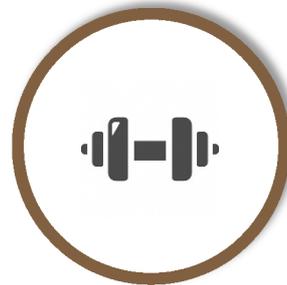
北海道創生ジャーナル

創る

Vol. **4**

2017.10

その先の、道へ。北海道
Hokkaido.Expanding Horizons.



contents

01 第4回 キーパーソンに聞く

(一社)地域研究工房 代表理事 小磯 修二 氏 (前釧路公立大学 学長)

05 特集

スポーツで輝く地域づくり 事例紹介: 釧路市、網走市、士別市、名寄市

11 地域が動く・プロジェクト最前線

- 11 ① 大樹町 宇宙のまちづくりプロジェクト
- 15 ② 余市町・仁木町 ワインを核とした地域創生
～人々が酔いしれる地を目指して
- 19 ③ 北海道でちょこっとシゴト体験
ふるさとワーキングホリデー事業

21 地域を創る人

地域でご活躍されているみなさんを
全道14振興局毎に紹介するコーナー

- 21 宗谷編 石岡 武美 氏
枝幸から世界へ YOSAKOIが広げる可能性
- 22 石狩編 有澤 幸計 氏・有澤 安弘 氏
本場の味を当別産の素材で

キーパーソンに聞く

創造的で大胆な発想は
中央から離れた地方でこそ生まれる。

一般社団法人 地域研究工房 代表理事

(前釧路公立大学学長)

小磯 修二氏

今回は、北海道創生協議会の委員であり、幅広い分野において実践的な地域研究プロジェクトを実施されている前釧路公立大学の学長で地域政策プランナーの小磯修二先生にお話しを伺いました。

——本道の地域創生の取組について、どう評価されていますか。また、今後どのようなことに留意すべきと考えますか。

■国の取組について

国が進めてきた地方創生の取組については、地域が人口減少問題ということを真剣に考える一つの契機にはなったと考えます。また、若者が出生率の低い東京圏に過度に集中することが、結果的に出生率の低下につながり、人口減少の負のスパイラルをもたらしているという東京一極集中構造に対し、国の政策として向き合うということが、今回の地方創生の大きな意味だと感じています。これまで私自身が関わってきた国土計画や北海道総合開発計画な

どの国土政策のテーマが、長期的な将来を見据えた国づくり、そのプランニングであったということもあり、今回の地方創生という政策の中で、東京一極集中構造の是正が提起されたことに對する個人的な期待は非常に大きいものでした。ただ残念ながら、東京一極集中構造の是正に向けた骨太の政策というものは、今回の地方創生の中ではなかなか示されなかったのではないかと思います。政府の地方移転など、形としては出てきましたが、実体の政策としては目に見えるものはほとんどなかった。ですから、その部分については極めて残念に感じました。

このことを、なぜあえて申し上げるかということ、北海道では東日本大震災

を受けて、速やかにバックアップ拠点を構想を作成しました。私も有識者会議の座長として関わりましたが、地方からの大事な政策提起でした。もし、東京に直下型地震を含め大規模な災害が起こったら、日本の国そのものが壊滅してしまうくらいの懸念があります。そういう意味では、やはり今の一極集中構造は良くない。そこで北海道が果たすべき役割は多々あるのではないかと思います。一極集中構造の是正に向けた北海道の提案というのが、バックアップ拠点構想であって、それを受けて全国に先駆けて策定したのが国土強靱化計画の地域計画「北海道強靱化計画」です。色々な意味で東京一極集中構造を是正していくための北海道とし

ての主張、政策メッセージとなっており、そのような中で、地方創生の流れがきたと。ですから、国にはこういった脈絡の中で地方創生というものを展開して欲しいかと思っております。この部分は残された課題として、今後につなげていくという気持ちを我々北海道が持つておくべきだと考えます。

■道の取組について

北海道庁の地方創生の取組には、当初から関わってきましたが、今振り返ってみると、国のまち・ひと・しごと創生本部からのメッセージが出される前から、日本創生会議の提言で色々な議論が巻き起こった際、いち早く人口減少問題に向き合う議論を始めたの



小磯 修二(こいそ しゅうじ) 氏 略歴

1948年大阪市生まれ。京都大学法学部卒。北海道開発庁(現国土交通省)を経て1999年に釧路公立大学教授、2008年から同学長。2012年から北海道大学公共政策大学院特任教授。2017年から(一社)地域研究工房代表理事

が北海道です。人口減少問題の有識者会議という形で始まり、私も座長として参加させていただきましたが、大変良い議論ができたと思います。一つは、人口減少の状況を地域別、市町村別に丁寧に分析を進めた結果、意外と地方部で出生率が高い地域がある。その

要因は何なのかということ进行分析し、それを政策に結びつけていくという議論。もう一つが、産業についての議論。人口減少への対策は、かなりの部分が国レベルの政策事項であるという中、地方で何ができるのかといった場合、力強い産業づくりと、そこから生み出

される雇用機会が必要だという内容です。それが人口減少に向き合う地域の政策としては大事だということが、当初の段階で出されたのは非常に大事なことだったと思います。北海道の総合戦略もその主旨を踏まえた内容となっています。このような部分はしっかりと伝えておくべきことだと感じています。

■市町村の取組について

私は、北海道大学の研究者の方と人口減少問題を考える研究会活動をしていきますが、そこで、今回の地方創生に実際に向き合った市町村の担当者の方にアンケート調査を実施しました。9割近い市町村から回答を得たのですが、「人口減少問題というものを考える一つの良い機会となった」という声が多くありました。また、「あまりにも事務に忙殺された」という声もありました。当初、国の役割としては、伴走的に支援していくというメッセージでしたが、結果をみると、細かいところへの国の指導が入ってきて、特に交付金に関する事務については繁雑であったというものです。反面、そのような声がある一方で、「国に自分たちの声が届く機会にもなった」という回答も多くありました。こうした点からは、北海道庁という都道府県レベルの自治

体が、基礎的自治体が実際に総合戦略を推進していく中で、どのような形で関わっていくかということが、これからの政策として、一つの残されたテーマかと思えます。

■民間の取組について

戦後、地方の活性化のための地域政策というのは、色々な形で展開されてきました。その中で、大事な脈絡というのは、市場経済の担い手である民間企業の力をしっかりと活かしながら、地域の活性化を進めていくということ。地方創生の議論の中で、その部分はどうだったのかと見ていくと、私自身は、必ずしもこれまでは民間の力を十分活かせてはいなかったように感じています。民間の力を実際に出すインセンティブというのは、民間がもっている資金力や情報力を形として実践していくことにあります。支援の輪は広がり、協議会などへ参加する企業は増えましたが、これからは実践面で、資金力や情報力などの民間の活力を活かしていくことが重要なテーマでしょう。そういった面では、国の企業版ふるさと納税制度に期待をしていましたが、制度の縛りが厳しいということもあって、なかなか使われていないということが残念な点です。今後の活用を期待しています。



——全国的に人口減少と東京への一極集中が問題となっており、北海道においても、道全体の人口減少とともに、札幌への一極集中が大きな課題となっています。

市場経済だけに任せておけば東京や札幌への一極集中は必然です。それを是正していくのが地域政策、国土政策です。地方創生もそこに主眼を置かなければいけません。戦後、この問題は常にあつて、世界が目を見張る戦後の高度経済成長を進めた60年代、70年代のあの時期においても、それを担っていく太平洋ベルト地帯に地方から労働力として若者がどんどん流出してい

過疎・過密問題が生じました。実はこの問題を解決していくために出てきた手法が全国総合開発計画です。長期的な総合開発計画によって、それを解決していくという手法です。その後も色々な形で日本の問題として提起されてきて、少なくとも20世紀の間は大学や大きな企業、工場は大都市に作ってはいけないという法律もありました。ところが、20世紀の最終、21世紀になつて構造改革があり、市場の力を活かして国を活性化していくという流れとなりました。これは、すごく大事な考え方ではありますが、結果的に、一極集中した構造の中で、企業なり人口の地方への分散政策というのは次第に弱くなつてきました。これはバランスの問題ではあるのですが、20世紀にあつたバランスのとれた活性化を図つていくとする政策が次第に弱くなつてきているということについて、今の我々がしっかりと認識することが大事であると思つています。

その構造は各地域の中でも起きています。市場のメカニズムでいくと集積するところでは、サービス水準は上がり、魅力も増します。放っておくと、そういう所に、どんどん人と企業は集中します。それをただ放置し、市場メカニズムだけで良い国づくり、地域づくりができるかというと、決してそう

ではありません。しっかりと分散させていかなければなりません。

こうした問題を解決していくには、長期的なビジョンなり指針を持った政策が必要で、将来どういうところを目指すのかということを行行政体だけでなく、民間も住民も含めて共有し、みんなと一緒にやりましょうという機運を高める必要があります。それがなければ、東京に色々な機能があつたほうが効率的だとなつてしまつてはいけません。北海道においても、どこか一箇所に置くとなると札幌ということになるのではないのでしょうか。それが積み上がっていくと、集積構造を目指してしまふ。それによるマイナス。いわゆる経済学という外部不経済です。それがもたらすものを政策として見極めていくのが政策マンとしては大事なものではないでしょうか。短期的な視野での施策が中心となつている中で、より長期的なビジョンなり総合計画なりを政策の軸に据えていくということがこれからは大事です。

——これまでの大学での経験を踏まえ、地域における大学の役割について、どのようにお考えですか。

私は国の形を創り上げていく中で、若い人達が学ぶ高等教育の場は地方にあるべきだと思つています。日本の場

合、人口の約11%が東京都に暮らしています。そして日本の大学生の26%が東京都にいます。少なくとも先進国の中では、このような構造となつている国はないと思います。この一極集中の中、大学が首都機能に付随するものであれば、集中圏に所在する必然性はあると思いますが、高等教育というのは、ゆとりのある環境の中で将来どうするか、社会とは何かを学ぶ場です。そういう高等教育の機能こそ地方が受け持つべき役割であつて、高等教育機能というものをしっかりと地方に分散させていくという政策が必要です。ただ、そういう政策が力強く展開されていない現状の中で重要なことは、今、地方にある大学をしっかりと育てていくということだと思います。地方の大学の機能を高め、そこを良い意味でこれからの地方分散の受け皿にしていくという考え方があつても良いのではないかと思います。北海道の場合、日本の人口における比率は4%となりますが、大学生の比率は3%となつており、人口比からみても大学生の数は少なくなつています。少なくとも全国の7〜8%の大学生は北海道で受けられますよというくらい北海道の地域戦略があつても良いのではないかと私は考えます。また、北海道はそれに見合うだけの魅力と適性のある地域だと思つています。

— 学生が進める、地方創生の取組 —

HALCC(ハルク)

**Hokkaido
Academic
Local
Creation
Conference**

HALCC(ハルク)は、北海道大学公共政策大学院の有志の学生が立ち上げた団体。昨年11月には、メンバー18人が津別町でフィールドワークを行い、観光、特産品、教育の3分野における提言を行うなど、学生目線の新たな地方創生の展開を目的として活動している。

私自身、釧路公立大学に13年間奉職しましたが、釧路市における釧路公立大学の意味というのは非常に大きいものがあります。それは人口17万人台の釧路市の中に1300人の18歳から22歳の若者を常に集める装置となっているからです。しかも学生は道外、域外から集まってきました。そこで最低4年間、釧路の地で青春時代を過ごし、若者がそこで育つという意味を考える必要があります。これは、「地方に大学があるから外にいかなくてもそこで学べる。そこで学んだ学生がそこで就職すれば良い」といった狭い見方ではなくて、大学が持つ機能というのは

もっと大きいものがある。そういう大学の役割というものをこれからの地方創生というテーマの中でも、しっかりと意識して、維持し、守り、また外から持ってくるなど、色々な形で地域活性化と大学をテーマとして考えていくことが大事だと思います。

私は昨年まで、北海道大学公共政策大学院で教えていましたが、その中で地方に関心がある若者が増えてきたと感じました。昨年、オホーツクの津別町で、地方創生の政策を募集するコンペを実施しており、これに教え子が応募したところ、特別賞を受賞しました。それが縁で、賞をとった学生が中心となって、HALCC(ハルク)という学生組織を立ち上げ、津別町でフィールドワークを行い、これからの津別町の取組について、学生の目から見たアイデア、提案をするという取組をしました。この取組は今年も継続することとしていますが、参加した学生からは、「これまで、こういう経験がなかったので、地方に向き合うことがなかった。自分の就職先は大企業であり東京で就職することを前提として今後の人生を考えていたが、地方で活動するという醍醐味に気付けた。北海道の中で自分の想いを叶えてくれるような企業があるのあれば探してみたい」という感想が寄せられました。若い方達に地

方に関心を持ってもらうことの大切さを改めて感じると同時に、大学の役割としても再認識しました。

—— 北海道の地域創生を進めるためには、何が一番大事だとお考えですか。

行政だけでなく、民間企業を含めて、そこに暮らす人々みんなが、地域を活性化させるために自分達が何をすることができると真剣に考える意欲、モチベーションの醸成というのが一番大事なのではないでしょうか。これは私自身、経済協力で海外の発展途上国や貧困地域の開発問題に関わっていく中でも感じることです。

では、そのために北海道庁をはじめ、各自治体は何をしていかなければならないのかというと、政策力を高めていくということが大事だと思います。地方自治体は、単に目の前にある市民に対する行政サービスを提供するだけでなく、その地域の将来の事を真剣に考え、その方向に沿った取組は何かを考え、自ら実践するとともに、その必要性を発信していくことが求められます。その役割は非常に大きいものだと思います。自分が関わっている地域はどういう地域なのか、地域の力、ポテンシャル、問題点など地域の情報を徹底的に収集し、それを科学的にしっかりと分析し、そこからより説得力のある

政策というものを推し進めていくということが、これからの地方創生を進める上で大事な部分です。

—— 市町村の方や道内各地で奮闘している皆さんへのメッセージをお願いします。

社会や世の中の変化を支えていくのは、イノベーションです。イノベーションというのは、技術的な面で捉えられることが多いですが、社会を変革する創造的な創意工夫であり知恵でもあります。では、それがどこから生まれるかというと、地方でこそ創造的な感性や知恵が生まれるのだと思います。大都市では、優秀な人材が集積することで、そこで研ぎ澄まされた創造性が育まれるという面もありますが、あまりにも集権が進みすぎるとそこで思考が停止してしまうという状況が多分にあるのではないかと思います。そういう中で地方の役割がある。歴史的に見ても、創造的で大胆な発想というのは、中央から離れた地方で生まれてきました。明治維新を成就させたのは、薩摩、長州、土佐などの辺境の地からの革新的なエネルギーです。中央にはない感性が地方では醸成させることができるのです。それが地方の魅力であり醍醐味だということを感じながら取り組んでほしいと思っています。



名寄市 コンソーシアム事業国内合宿



士別市 全日本ナショナルウエイトリフティングチーム合宿



網走市 オホーツクラグビーフェスティバルin網走

特集

スポーツの力で北海道を元気に スポーツで輝く地域づくり

国の動き 第2期スポーツ基本計画の策定

国では、プロスポーツ及び障がい者スポーツの発展や国際化などの環境変化を踏まえ、平成23年8月にスポーツ基本法を制定、平成24年3月には「スポーツ基本計画」を策定し、平成24年度から5年間の具体的な施策を示しました。その後、2020年東京オリンピック・パラリンピックの開催の決定や、スポーツ行政を総合的・一体的に推進するためのスポーツ庁が創設されるなど、スポーツに対する関心がこれまでになく高まる中、平成29年3月、平成29年度から5年間の「第2期スポーツ基本計画」を策定しました。国は、計画期間において、「スポーツ参画人口」を拡大し、スポーツ界と他分野との連携・協働を進め、「一億総スポーツ社会」の実現をめざすこととしていきます。

スポーツ合宿の誘致による交流人口の拡大や、2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会（以下、2020年東京オリンピック・パラリンピック）に向けたホストタウン構想の推進など、今、スポーツを通じたまちづくりが注目されています。今回の特集では、国や道のスポーツ政策のほか、スポーツを通じたまちづくりを実践する市町村の事例を紹介します。

第2期スポーツ基本計画 4つの基本方針

1
スポーツで
「人生」が変わる！

スポーツで人生を健康で生き生きとしたものにする。

2
スポーツで
「社会」を変える！

共生社会、健康長寿社会の実現、経済・地域の活性化に貢献できる。

3
スポーツで
「世界」とつながる！

多様性を尊重する世界、持続可能で逆境に強い世界、クリーンでフェアな世界に貢献できる。

4
スポーツで
「未来」を創る！

2020年東京オリンピック・パラリンピック等を好機として、スポーツで人々がつながる国民運動を展開し、レガシーとして「一億総スポーツ社会」を実現する。

国の基本計画では、「スポーツを通じた地域活性化」を総合的かつ計画的に取り組む施策の一つとして掲げており、「スポーツツーリズムの活性化とスポーツによるまちづくり」や「地域活性化の推進主体である地域スポーツコミッションの設立」を促進することとしています。また、数値目標として、スポーツ目的の訪日外国人旅行者数を250万人程度、スポーツツーリズム関連消費額を3800億円程度、地域スポーツコミッションの設置数を170に拡大することを掲げています。

北海道の取組

世界に飛躍する

スポーツ王国北海道の実現

道では、スポーツ基本法等を踏まえて策定した「北海道スポーツ推進計画」に基づき、スポーツ競技力の向上やスポーツ指導者の養成、道立スポーツ施設の管理運営などのスポーツ振興に取り組むとともに、子どもから高齢期までのライフステージに応じてスポーツに親しむ機会をさらに充実するなど、道民の誰もが、生涯にわたりスポーツを楽しむことができる環境づくりに取り組んでいます。

また、2020年東京オリンピック・パラリンピックの開催を契機として、パラリンピック選手の発掘や、道

内の特別支援学校でスポーツ・文化・教育活動を通じて、「ほんもの」のスポーツ・芸術に感動する機会を創出するなど、障がい者スポーツの総合的な振興を図っています。

本道の地域活性化に向けては、地域スポーツコミッションが実施する新たなスポーツイベントの創出やスポーツ合宿の誘致の取組を支援するほか、ホストタウン構想の推進等について総合的に取り組んでいきます。

東京オリパラ・冬季オリパラ招致に向けて

道では、2020年東京オリンピック・パラリンピック開催に伴う様々な波及効果を本道の経済活性化や地域振興に最大限結びつけるため、庁内関係部署の連携により、効果的な情報の収集・共有に努めるほか、「食と観光の魅力創造・発信」や「地域文化・資源の活用」などの関連施策を総合的に推進することとしています。

また、2026年の冬季オリンピック・パラリンピックの招致に向け、札幌市をはじめ競技団体、市町村、議会、経済団体と連携し、国やJOCに招致を要請するなど活動しており、今後、オール北海道で道内のスポーツの振興に取り組んでいきます。

日本中、北海道中にスポーツの風が吹いている今、チャンスを実に捉え、北海道のスポーツ振興につなげる。

2018

2019

2020

■2018平昌冬季オリンピック・パラリンピック

2018年2～3月に冬季オリンピック・パラリンピック競技大会が韓国平昌で開催

■2019ワールドカップ・ラグビー

アジア初のワールドカップ・ラグビーが日本(道内では札幌)で開催

2020東京オリンピック・パラリンピック競技大会開催

■日本スポーツマスターズ2018札幌大会

シニア世代を対象とした全国規模の祭典が秋季に札幌市で開催(5日間)

■第74回国民体育大会冬季大会

国民体育大会冬季大会が2019年1～2月に札幌市、釧路市を会場に開催

官民連携組織

北海道スポーツコミッション(北海道オリパラの会)

道、市町村、経済団体、スポーツ団体など各界各層が連携して、スポーツ合宿の誘致やスポーツの国際大会などを支援し、スポーツの振興や、地域の活性化を目的として平成27年5月に設立。平成28年3月に下記名称に変更。

※正式名称：2020東京オリパラの成功を支援する北海道の会／2026冬季オリパラ招致を目指す北海道の会

釧路市

地域の強みを活かした合宿誘致

釧路市では、夏季の最高気温が関東方面と比べ10℃程度低く、激しい練習でも熱中症になりにくい気候や充実したスポーツ施設を活かし、合宿誘致活動に力を入れています。

冷涼な気候を活かす

釧路市は、北海道の東部太平洋岸に位置し、東京から空路で1時間半ほどのアクセスのしやすさに加え、「釧路湿原」と「阿寒摩周」の2つの国立公園を有する雄大な自然に恵まれた環境下でスポーツを楽しむことができる街です。

また、氷上競技施設が充実し、アジアリーグや冬季オリンピック・パラリンピックで活躍してきた選手を輩出



▲(上)合宿来訪団の練習風景(陸上)
(下)湿原の風アリーナ釧路

るなど、「氷都くしろ」と呼ばれ、アイスホッケーやスケートの氷上競技を中心とした合宿が多く、女子アイスホッケー代表「スマイルジャパン」なども合宿を行っています。

近年の夏季合宿においては、日本全国各地で酷暑となる地域がほとんどであり、日中を避け、早朝や夜間に練習を行うなどの制限がある中、釧路市においては夏季であっても冷涼で屋外での練習には最適な気候であることから、陸上競技の合宿が増えています。質の高い練習が終日可能なこの特性を踏まえて、日本男子マラソンナショナルチームや長距離の日本代表選手のリオ・オリンピック直前合宿も行われました。

また、バドミントン等の風の影響を排除する競技においては、夏季であっても空調を使用しないこととされてい

ますが、北海道内有数の規模を誇る「湿原の風アリーナ釧路」での練習中においては、空調設備を停止した環境の中でもスポーツをするのに適した室温を保つことができます。このような冷涼な気候が良質な練習環境を生み出しています。

ベトナムのホストタウンに

釧路市では、2020年東京オリンピック・パラリンピックに向け、市とつながりが深いベトナムを相手国として、国にホストタウンの申請を行い、平成29年7月に登録されました。

釧路市とベトナムには、平成22年に在釧路ベトナム社会主義共和国名誉領事館が開設されたことのほか、国内唯一の坑内掘炭鉱「釧路コールマイン株式会社」において、ベトナムからの技術者の受け入れや、技術者をベトナムに派遣する炭鉱技術の研修事業を実施していることなどの関係があります。

今後、日本人オリンピック・パラリンピアンによるスポーツ教室の開催やベトナム選手が出場する際にパブリックビューイングを開催し、市民や在住のベトナム人、石炭研修生等で出場選手に大応援を送ることを計画中です。

大会終了後には、ベトナムのオリンピック・パラリンピアンを招いたスポ

ーツ講習会を開催し、小中高生等への技術指導を通じた国際交流を行っているとともに、釧路コールマイン株式会社に研修生を毎年送り出している、ベトナムの企業では、様々な種類の社内スポーツが盛んであることから、市民レベルのスポーツ交流など、他都市にはない独自のベトナムとのつながりを活かした取組を行っていくことも計画中です。

スポーツを通じたまちづくり

ホストタウンを含む合宿誘致の取組は、市民のスポーツに関する意識、関心が高められる貴重な機会となるほか、オリンピック・パラリンピアンとの交流による競技力の向上や次世代を担う子ども達に夢を与える絶好のチャンスでもあるため、今後もこうした取組を通じて、地域の活性化や交流人口の拡大につなげていきたいと考えています。



▲釧路コールマイン株式会社で開催されたホストタウン決定セレモニー

網走市

スポーツを通じて健康なまちへ

網走市では、「ひと・経済・まち」の「健康」をキーワードにまちづくりを進めており、その一環として、スポーツを通じた地域の活性化に向けてさまざまな事業に取り組んでいます。

スポーツ合宿の取組

網走市では、1988年ソウルオリンピックを控えた日本体育協会関係者から、気候環境などが夏のスポーツ合宿地に非常に適しているとの評価を受け、ポート、マラソン等の直前合宿を受け入れたことがきっかけとなり、関



▲「日本一の芝」と称される
網走スポーツ・トレーニングフィールド

係団体とともに「網走市スポーツ合宿実行委員会」を設立、合宿誘致の取組が始まりました。

現在では、「日本一の芝」と称される網走スポーツ・トレーニングフィールドやJOC陸上競技強化センターに認定された陸上競技場、多彩なランニングコースなどの練習環境が国内外から高く評価され、ラグビー、陸上、バドミントンなど、年間約1700名のトップアスリートがトレーニングに励んでいます。

また、日本トップクラスのラグビーチームが多数合宿に訪れる当地域では、合宿中の強豪チームが公開で強化試合を行う「オホーツクラグビーフェスティバルin網走」を開催しており、市内外から多くのラグビーファンが観戦に訪れるなどの相乗効果も生まれていると見られます。



▲(上)日本体育大学附属高等支援学校
(下)日本障害者スキー連盟バイアスロン合宿

障がい者スポーツへの取組

近年、障がい者スポーツの合宿も積極的に受け入れており、平成22年から日本障害者スキー連盟ノルディックバイアスロン日本代表合宿が行われ、平成28年には網走射撃場と周辺エリアがバイアスロンの「パラリンピック競技ナショナルトレーニングセンター」特別強化拠点施設に認定されました。

また、本年4月には、国内初となる知的障がいのある男子高校生へのスポーツ教育を主体とした「日本体育大学附属高等支援学校」が市内に開校したところであり、健常者と障がい者が共にスポーツに親しむことのできるまちとして、地域を挙げてスポーツの振興や指導者の育成に取り組む、心のバリアフリーや人にやさしいまちづくりをめざしています。

ホストタウン構想

昨年、これまで積み重ねてきた合宿受入の実績が評価され、当市は2020年東京オリンピック・パラリンピックにおいて参加国・地域と相互交流を図る「ホストタウン」に登録されました。

ホストタウンの取組として、選手やスタッフを受け入れた実績などから、オーストラリアの7人制ラグビー、車いす陸上の事前合宿実現に向けて積極的な誘致活動を展開しているほか、同国出身のラグビーチームのコーチによる市内小学生との交流事業を実施しており、大会前後を通じて、市民が他の文化やスポーツの素晴らしさを学ぶとともに、当市の魅力を海外に広く周知する好機と捉えて取組を進めています。

今後の展開

網走市としては、これまで合宿に訪れた団体やアスリートとの関係を強みとして、引き続き合宿やスポーツ大会などの誘致に積極的に取り組むとともに、トップアスリート・パラアスリートと市民とのふれあいを通じて、交流人口の拡大や地方創生につなげていきたいと考えています。

士別市

「合宿の聖地・士別」をめざして

士別市では、これまで積み重ねてきた合宿誘致の歴史と、「ひとのつながり」を活かし、更なる合宿誘致活動を展開し、「合宿の里」から「合宿の聖地」へのステップアップをめざしています。

朝の練習風景と世界への挑戦

早朝6時、士別市内のロードでは、日焼けした褐色の肌と脂肪の無い鍛えられた脚を持つ長距離・マラソンランナーたちが美しいフォームでそれぞれのスピードのもと、トレーニングを始めます。

40年間続く夏の士別市の普通の風景です。彼らは世界の陸上界で活躍するメダリストや実業団のトップランナー、そして箱根駅伝のスター選手たちです。



▲(上)男子マラソンナショナルチーム合宿
(下)総合体育館サブアリーナのウエイトリフティング場

すれ違いざまに「頑張ってる！」と声をかけると「ありがとうございます！」と気さくに声が返ってきます。

陸上競技場では、長距離選手はもとより、短距離種目のメダリストやフィールド競技の選手が基礎トレーニングを繰り返し、朝日三望台シヤンツエでは国内トップクラスのジャンプ選手が、その年のシーズン最初の練習と試合を始めます。

さらに総合体育館では、日本代表のウエイトリフターが体重の3倍ものバーベルを次々と挙上し、日本代表の男女トライアスロン選手が道北の交通量の少ないバイク練習コースで調整して、世界に挑戦しています。士別市は「鍛え、磨き、高めて 士別から世界へ」をスローガンに国内トップ選手が集う「スポーツ合宿の里士別」を築き上げてきました。

スポーツ合宿地のトップランナーとして

陸上長距離・マラソン、スキージャンプ、ウエイトリフティング、トライアスロンなど国内トップ選手の合宿をはじめ、道内のバレーボールなどの合宿や各種スポーツ大会を含めると年間2万人以上のスポーツ関係者が来市しています。

さらに、平成27年10月に策定した「士別市まち・ひと・しごと創生総合戦略」では「合宿」を重点プロジェクトとして掲げ、「合宿の里」から「合宿の聖地」をめざしています。合宿による交流活動は、地域経済の振興に大きな役割を果たしています。

ホストタウン・新たな挑戦

平成28年1月、国が進める東京オリンピック・パラリンピックのホストタウンとして士別市が登録され、台湾のウエイトリフティング競技を中心とした交流をはじめました。

本年5月には、台湾ウエイトリフティング協会との協定締結を皮切りに、8月には「台湾師範大学ウエイトリフティング部」を受け入れ、1市3町で設立された「士別地域日台親善協会」

の協力のもと幌加内町の「蕎麦打ち」、和寒町の「玉入れ」、剣淵町の「絵本の館」など、地域の魅力や「茶道」や「弓道」など日本の伝統文化も体験していただきました。

最も成果が上がった交流は、師範大学の監督や選手から地元中高校生のウエイトリフターが指導を受けたことで、8月下旬の全国中学生大会において、士別の子ども達が、4個のメダルと二つの日本中学新記録という成果を達成することにもつながりました。

さらに9月には、「台湾大学陸上競技部」の合宿を受け入れ、本市の重点種目である陸上競技へのアプローチも整いました。

健康・スポーツ宣言都市として

合宿受け入れにあたっては、スポーツ施設や宿泊施設の整備、スポーツイベントの充実、市民の「おもてなしの心」の醸成など、さらにレベルアップすべき点がありますが、これまでの人脈や経験を活かし、さらなる合宿誘致活動を展開するとともに、「健康・スポーツ宣言都市」として、市民の文化・スポーツ活動の推進と地域の活性化をめざします。

名寄市

冬季スポーツ拠点の創出に向けて

名寄市では、五輪メダリストなどの専門家をアドバイザーとして迎え入れ、アスリートに選ばれる冬季スポーツ拠点の創出に取り組んでいます。

地域に根差した取組

名寄市が目指しているスポーツによる地域づくりは、①スポーツのすそ野が広がる環境づくり、②ジュニアアスリートが育成できる環境づくり、③アスリート生活を続けられる環境づくり、④アスリート経験を活かすことができ



▲昨年10月に開催したウインターコンソーシウム

る環境づくりです。この四つの環境づくりが地域の好循環を生み出し、これらを実現するために名寄市まち・ひと・しごと創生総合戦略において「冬季スポーツ拠点化」事業に取り組んでいます。

拠点化事業推進のポイントは、地域に根差した取組であること、そして、子どもたちが生涯を通じてスポーツと関わることでできる環境を整えることだと考えています。昨年4月にリレハンメル五輪ノルディック複合団体金メダリストの阿部雅司氏に名寄市特別参与・スポーツ振興アドバイザーとして就任していただきました。冬季オリンピック出場経験をもとに、「挑戦することの大切さ」、「仲間の大切さ」を伝えながら、夢に向かって頑張っている子どもたちの背中を押し、そして勇気を与えてくれています。

名寄独自の育成拠点をめざして

拠点化事業の大きな目標の一つとして、日本における国際競技力向上の中核拠点であるナショナルトレーニングセンターと国立スポーツ科学センターの機能を有した、名寄独自のジュニアアスリートの育成拠点創設を目指しています。具体的な取組として、名寄市立大学の機能を活かして「子どもスポーツカレッジ」を実施し、持続可能な冬季ジュニアアスリート育成のノウハウを蓄積できる仕組みを構築しました。



▲ドリーム合宿2017の様子

また、独立行政法人日本スポーツ振興センターから国内外のジュニアアスリート育成に精通した豊田太郎氏を名寄市職員として採用。市内小学校と連携した運動能力向上プログラムの実施や、市内の青年団体と共催して「なよるのちから！ドリーム合宿2017」

広がる「ひと」のつながり

拠点化事業の大きな特徴は、多くの「ひと」が関わってくれていることです。そして子どもたちの夢を応援してくれる「ひと」が、名寄市には沢山いることが、私たちの一番の強みです。

「ひと」のつながり、今ある地域資源を活かす、名寄の独自性、このことが地方創生の本質だと感じています。これらを大切にしながら、子どもたちとともに大きな夢に挑戦していきます。

を企画し、未来のメダリスト育成に取り組む、さらには名寄市立総合病院の全面的な協力のもとで、地域のジュニアアスリートに対する医学サポートのシステムを構築し、血液検査や医師による体調管理のアドバイザーを受けられる環境を整えました。



▲ジュニアアスリートへの医学サポート